

江別市立中学校における部活動の在り方について (中間報告)

令和6年（2024年）3月
江別市部活動の在り方検討委員会

江別市立中学校における部活動の在り方について 中間報告

1. はじめに

令和4年12月にスポーツ庁・文化庁により策定されたガイドラインにおいて、地域の実情に応じて、部活動の地域連携・地域移行を可能な限り早期に実現することを目指すことと示され、令和5年度から令和7年度までの3か年については「改革推進期間」と定められました。

このガイドラインを受け、江別市に適した部活動の在り方について、生徒、保護者、学校やスポーツ・文化関係団体等の意見を広く聞きながら、将来的な地域移行も含め、生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむ機会を確保するため、課題や解決策も含め検討を進めてきました。

このたび、児童生徒・教員・保護者を対象としたアンケートや関係者を集め実施したワークショップでの意見等を踏まえつつ、現時点の江別市部活動の在り方検討委員会における検討状況を取りまとめましたので、中間報告を行います。

2. 検討経過

(1) 江別市部活動の在り方検討委員会

①第1回：令和5年8月23日

「国の動向について、江別市の状況について」

②第2回：令和5年11月13日

「アンケートの結果について、ワークショップの実施について」

③第3回：令和6年3月21日

「ワークショップの結果について、中間報告について」

(2) 江別市部活動の在り方検討に係るアンケート調査 【別冊】

①実施時期：令和5年9月～10月

②対象者：中学校、部活動主顧問、児童生徒（小学5・6年生、中学校全学年）、保護者

(3) 江別市部活動の在り方検討に係るワークショップ 【別紙】

①第1回：令和6年1月24日

テーマ「部活動指導員の導入について」

②第2回：令和6年2月7日

テーマ「拠点校方式の導入について」

3. 現状と課題

(1) アンケートから見た現状と課題

①教員

- ・現在顧問をしている部活動種目の指導経験・活動経験のどちらか、または両方がない教員が全体の3割を占めており、専門的な指導が難しいケースがある。
- ・指導人材は年々不足しており、市立中学校全8校が部活動指導員の導入を希望している。

②児童・生徒

- ・部活動指導員の導入は半数程度が肯定的であるものの、拠点校方式や地域移行といった他校生徒と関わる取り組みについては3割程度に留まり、教員以外の外部人材が指導に携わることや、他校生徒との関わりに不安を感じる生徒が多い。
- ・部活動への参加意義として、「勝利や優勝を目指したい」という競技志向の生徒と「仲間との活動などを楽しみたい」というエンジョイ志向の生徒の割合は同程度であり、部活に対する温度差がある。

③保護者

- ・子供がやりたい部活をしてほしいという意見が大半である一方、拠点校方式や地域移行後の移動手段や金銭的負担に不安を感じている保護者が多い。
- ・教員以外が指導に携わることや自校での部活動の枠組みを超えて、他校生徒と一緒に活動することに不安を感じている。

(2) ワークショップにおいて出された課題

①部活動指導員

ア. 募集方法等

- ・部活動指導員の資格要件や活動経験など、一定の指導力や安全面を担保するための条件付けが必要である。
- ・必要人数を確保するため、市内の関係団体のほかにも民間企業等の協力を得る必要がある。

イ. 待遇・職務

- ・教員に代わって顧問として活動するため、適正な報酬額について検討が必要であるほか、単独での指導ではなく、複数の指導員による指導も検討する必要がある。
- ・大会等で遠征する場合も指導員のみで引率することが可能なのか検討する必要がある。

ウ. 責任・連携

- ・活動時における生徒のケガなど、部活動指導員の責任はどの程度のものになるのか。
- ・体調不良等による休暇を考慮し、代替指導員の確保も必要となる。
- ・休日のみに部活動指導員を導入する場合、教員（平日）と指導員（休日）による日常的な引継ぎや、部の方針や情報の共有が必要であり、統一的な指導が必要になる。

②拠点校方式

ア. 拠点校における顧問について

- ・拠点校として複数校から生徒を集めた場合は、1人では指導が行き届かない可能性があるため、複数名による指導が必要となる。
- ・拠点校顧問への業務のしわ寄せが考えられるため、部活動指導員を導入するなど、教員の負担軽減について考えなければならない。
- ・拠点校を担当する部活動指導員は、部員数に比例して報酬と責任のギャップが拡大する可能性があるため、待遇について検討する必要がある。

イ. 規模・範囲

- ・練習会場間（学校間）の移動を考慮し、隣接校または市内3地区（江別・野幌・大麻）程度の規模が望ましい。
- ・自転車で移動できるなど、生徒自身で行動できる範囲での実施が望ましい。
- ・活動人数が多い種目の拠点は多く、人数の少ない種目の拠点は少ないほうが良い。

ウ. 会場・設備

- ・大人数で活動できる会場は少ないため、市の公共施設や学校開放の優先的な使用割当てなどの配慮が必要。
- ・複数校が使用するため、道具や器材の保管や金銭的負担など、ルール作りが必要。
- ・屋外スポーツにおける、雨天時の練習会場の確保方法。

エ. 移動

- ・部活動の活動時間を考慮すると、移動を伴う、平日における拠点校方式の導入は難しいと考えられる。（特に冬期間）
- ・保護者等による送迎の可否によって、生徒の選択肢に差が出ないような配慮が必要。

4. 今後の検討の進め方

アンケート、ワークショップの結果も参考とし、令和6年度以降の江別市における部活動の在り方検討は以下のように進めていく。

	現在の部活動	部活動指導員	拠点校方式	地域クラブ
運営・実施主体	学校	学校	学校	地域
活動場所	学校	学校	学校 (自校or他校)	学校or地域
指導者	自校の教職員 ボランティア指導者	平日自校の教職員 土日部活動指導員	教職員 部活動指導員	地域の指導者 教職員の兼職 部活動指導員
参加者	自校の生徒	自校の生徒	自校及び他校 の生徒	多様な世代
種目	学校ごと 既存の種目	学校ごと 既存の種目	他校の活動に 参加可	多様な種目に 参加可能？

地域連携

地域移行

（１）部活動指導員について

アンケート、ワークショップの結果で分かるように教員以外が部活動を指導することに対しての不安があるため、生徒・保護者・学校が部活動指導員などの外部の指導者に慣れる必要があることから、休日の部活動指導員から段階的に導入していく。

①令和６年度において３つの部活動へモデル的に部活動指導員を導入し、運用方法と効果を検証する。

- ・江別第三中学校 バドミントン部
- ・大麻東中学校 野球部
- ・江陽中学校 バスケットボール部

②モデル校における課題等の検証を行い、運用方法の確立とニーズ把握を行った上で、部活動指導員の導入数を増やし、教職員の負担軽減と専門的な指導の充実を図る。

③部活動指導員の充実を図るため、市内の関係団体との連携を強化するほか、北海道が運営する人材バンクの活用や民間企業との連携を図る。

④学校部活動の教育的意義や適切な指導方法について研修会などを実施し、体罰・暴言、その他不適切な行為やいじめ等への対応に係る体制の充実を図る。

（２）拠点校方式について

アンケート、ワークショップの結果から、拠点校方式を導入する際には、対象となる種目や拠点校の範囲、移動手段や活動場所の確保など、解決すべき課題は多数あり時間を要する。

しかし、希望する種目が学校になく、活動することができない生徒に対しても活動機会を確保するため、令和６年度は先進事例等を研究するなど、拠点校方式の導入について継続して検討していく。

（３）地域移行について

地域クラブ等を設立するにあたって、運営主体は必要不可欠であるが、現状江別市において運営主体の確保は難しい状況であることから、運営主体の新規設立等も視野に入れながら、引き続き検討を重ね、地域主体の活動に対する支援・協力体制の構築を目指す。

地域移行の推進や運営体制の充実を図るために、指導者や関係団体、学校等との調整を担当する部活動コーディネーターの配置についても検討していく。

（４）在り方検討委員会について

上記の方針を踏まえ、部活動指導員の導入状況や課題の検証等を行いながら、引き続き江別市の実情に応じて、部活動の地域連携・地域移行を進めるべく検討を重ね、令和６年度末に最終報告をまとめるものとする。